

ビジネススキル

前回まで、国際税務には、移転価格税制、外国子会社合算税制(従来のタックスヘイブン対策税制)など様々な制度があることを紹介しました。各制度とも、海外取引をする企業にとっては税務戦略上重要なものです。

移転価格税制については、6月11日、信越化学工業が米国子会社と合計して119億円の還付を受けること公表された事例が参考になります。信越化学は、2008年、移転価格税制による課税処分に応じて110億円を納税したものの、処分を不服として相互協議を申し立てました。その後、相互協議の合意により、国外移転所得価額が課税処分時の6分の1に減額されたため、多額の還付を受ける

困難なケースは専門家に

知っておこう 国際税務

⑫

ことになりました。安易に妥協しなかったことが功を奏した典型例と言えるでしょう。

国際税務は、国際間での税務問題を扱うものであるため、外国の税制や租税条約、関連する裁判例などについて熟知する必要があります。しかし、企業が外国の税制を正確に理解することは、困難なケースもあります。その場合、国際税務の専門家である弁護士、公認会計士、税理士にアドバイスを求めることが不可欠となります。これらの専門家は、海外事業の戦略を構築する段階や税務調査対応の段階で企業をサポートし

ます。たとえば、欧州において地域統括会社の設立を検討している企業へのサポートを考えてみましょう。日本の専門家は、その企業の優遇税制の要件などを検討しながら、企業にとって最

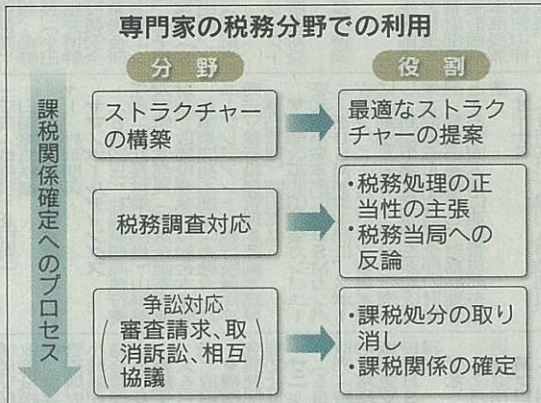
大規模の課税処分が増加する傾向にあり、それに対応し、専門家が企業を代理する必要に迫られました。

国際税務への対応には、法律、会計、税務の知識が必要となるため、弁護士、公認会計士、税理士の助けが不可欠です。しかし、法律事務所や税務事務所は、相互の協力関係の構築は十分です。そのため、企業と税務当局の指摘に対して論理的に反論できる納税者はあまり多くありません。また、専門家は、このような専門家は手

法律・会計など窓口複数

して企業に有利な主張をします。従来は、税務当局の指し示すように、税務当局の指摘に対して論理的に反論できる納税者はあまり多くありません。また、専門家は、このような専門家は手

ついて熟知する必要があります。しかし、企業が外国の税制を正確に理解することは、困難なケースもあります。その場合、国際税務の専門家である弁護士、公認会計士、税理士にアドバイスを求めることが不可欠となります。これらの専門家は、海外事業の戦略を構築する段階や税務調査対応の段階で企業をサポートし



適な戦略の構築をサポートします。また、専門家は、このような専門家は手

税務当局としては、課税処分をしても、その後、訴訟などで処分を取り消されるわけにはいかないため、手ごわい専門家が代理することを見送ることがあります。

一つの窓口で戦略の構築から訴訟まで対応できる専門家集団が求められています。

(村田租税政策研究所 弁護士・岩品信明) おわり